

ADHD 児を対象とした小学校から中学校への移行に関する後方視的研究

平戸 伸子

I 問題

2003年3月の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」により、通常の学級での発達障害児への教育的対応が求められることとなった。それに伴い、今後は小学校の通常の学級から中学校の通常の学級へ進学する発達障害児の増加が予測される。それら発達障害の中でも、ADHD児は、LD児に比べ、中学校に進学した際の、不登校の増加が著しい等、移行に対する躓きやすさが指摘されている。この原因として、ADHD児は、中学校へ移行した際、併存障害を起こしやすく、不安障害や気分障害を併発しやすいということも指摘されている。このように、通常の学級におけるADHD児への移行支援の必要性は指摘されているものの、具体的な支援方法、環境整備について記したものは少なく、発達障害児の通常の学級間での移行支援への取り組みは、ほとんどされていない。

しかし、その反面、周囲から様々な支援を受け、円滑に移行を果たすADHD児も存在する。そこで本研究では、スムーズに移行を果たしたADHD児を対象とし、小学校から中学校への移行を後方視的に分析し、効果のあった支援を検討することとした。

II 目的

スムーズに中学校への移行を果たしたADHD児を対象として、

- 1 小学3年から中学1年までの周囲の環境整備と支援内容
- 2 周囲の支援によって変化した子どもの様子

との関連を、後方視的に分析することとした。その上で、移行に対し、効果的であった支援方法を検討することを目的とした。

III 方法

1 対象児

現在、中学校の通常の学級に在籍する中学1年のADHDの男児(以下対象児とする)である。中学1年の夏の段階で順調に学校生活を送っており、課題を抱えている様子はみられなかった。

2 手続き

目的における1及び2を、上越教育大学特別支援教育実践研究センター(以下センター)での経過観察資料(指導案、保護者からの聞き取り)、センターでの支援の様子を撮影したVTRにより分析した。また移行期には、アンケートにより「小・中学校間の移行における諸課題」が起きていないことを定期的に確認した。

3 分析の観点

目的の1については、「学校」「家庭」「各種教育機関(教育センター、通級指導教室、学習塾)」「センター」により行われていたものを分析した。そして、2については、自分の行動をコントロールし、活動に集中する、課題に注意を向けることである「注意力」、対象児のニーズの一つであった「解決方略の獲得」、特に大きな変化がみられた「コミュニケーション」を観点に分析を行った。

並行して、「小・中学校間の移行における諸課題」の状態も観察していった。本研究では、学校ストレスとの相関から、移行期における学校不適應の状態を判断することとし、嶋田(1998)の学校ストレスアンケートの4つの因子を用いることとした。それは、「友人関係」「学業」「部活」「教師との関係」である。

IV 結果

1 小学3年から小学6年前半における支援内容とそれに伴う子どもの変化

- 1) 周囲の環境整備と支援内容

対象児をサポートするために、小学校内での共通理解や担任による個別の支援を行っていた。そして、家庭では、保護者が学校や相談機関と連携を取っていた。また、各種教育機関では、コミュニケーションの支援を行った。

センターでは、阿部（2006）を基にした支援を行った。これはメタ認知機能を促し、自己制御を行うため課題である。最初は、支援者が対象児の注意を喚起するよう言葉掛けを行うことで、課題を遂行できるようにしていたが、徐々に支援が無くとも課題の自己修正を行ったり、解決方法を考えたりできるよう、支援を変化させていった。

2) 周囲の支援によって変化した子どもの様子

「注意力」については、小学4年段階から、徐々に、自己制御を働かせて、課題に集中する様子がみられるようになっていった。それに伴い、課題を自己修正する様子がみられるようになっていった。また「解決方略の獲得」は、支援者が独語を言ったり、確認の声掛けを行ったりすることで、対象児の注意を喚起した結果、自然と周囲の人を見て行動を修正するようになっていたり、支援者に助けを求めようようになっていたりしていった。そして「コミュニケーション」における変化としては、小学3年の段階では、会話がかみ合わない場面が見られたが、その場面が見られなくなっていった。加えて、相槌を打つ場面がみられるようになっていった。

これら周囲の環境整備と支援内容、そして対象児の変化に伴い、小学校の「友人関係」や「学業」においても変化が見られた。小学5年から、友人関係が円滑にとれるようになっていった。そして、それに伴い、学校にも楽しく行く様子がみられるようになっていった。これは、学校に適応している状態であるといえた。

2 小学6年後半から中学1年まで（移行期）における支援内容とそれに伴う子どもの変化

1) 周囲の環境整備と支援内容

小学校では、小学5年から「中1ギャップ」への対応として、新潟県教育委員会（2007）による「学校生活アンケート」と「心の体温チェック」

を定期的に行ったり、中学生と同じ給食を食べたりしていた。また、小学校から中学校への移行に際しては、小学校では、対象児の情報が書かれたファイルが中学校へ引き継がれ、担任から申し送りがされた。中学校では、それを受け、クラス編成をした。対象児に対しては、仲の良い友達とクラスを同じくすることが小学校の担任から伝えられ、友人関係に対する配慮がなされていた。そして、中学校の担任は、対象児の兄の担任だった教師となり、保護者との十分な連携をとることとなった。

家庭では、小学校と同様に、保護者が学校や相談機関と連携を取っていた。

各種相談機関は、継続して教育センターとセンターが支援を行った。センターでは、引き続きメタ認知を促し、自己制御する支援を行っていた。それに加え、小学校段階では、中学校への意識を高めるための支援として、すごろくに中学校に関係するシールを貼る課題を行った。しかし、これにより中学校への意識の高まりは、観察できなかった。

2) 周囲の支援によって変化した子どもの様子

「注意力」については、課題などに集中する様子がみられた。また、必要な情報とそうでない情報を対象児が判断し、注意を向けている様子がみられた。そして「解決方略の獲得」は、他者を見て行動を修正することもできるが、自分でできそうなことは、自分でやろうとしていた。その場면을対象児自身で判断している様子がみられた。「コミュニケーション」の場面は、以前は質問されても、返事のみや単語のみで答えていたが、他者を意識し、他者の聞きたいことの意図をとらえて話す様子がみられるようになっていった。またやりとりが自然になっていく様子もみられた。

これら周囲の環境整備と支援内容、そして対象児の変化から、「友人関係」「学業」「教師との関係」「部活」は、全て良好な状態で移行ができた。また、各種アンケートの「友人関係」「学業」「部活」「教師との関係」の全てにおいても、対象児が大きなストレスを感じることなく、学校生活を過ご

している様子がみられた。

V 考察

本研究では、移行に対し、子どもの様子に変化するにつれ、学校ストレスの因子「友人関係」「学業」「教師との関係」「部活」に対する対象児の様子も変化していることが明らかになった。小学校段階で、対象児が、これら学校でのストレスに対応できるようになり、そのまま中学校に入学したこと、そして、移行期においても対応し続けられたことが、学校適応、すなわち小・中学校の移行にとって重要だったと考えられる。それは、ストレス要因をなるべくつくらないようにする周囲の働きかけと、対象児がストレスに対応できるよう変化したことと解釈した。

対象児にとって、「友人関係」は、小学校の頃より、学校に行く動機となるものであった。そこで移行期に際し、保護者が仲の良い友達と一緒にクラスになれるよう小・中学校と連携をとり環境を整えた。また移行期までに、各種相談機関はコミュニケーションの支援を行っていた。このことが、友人関係の構築に影響を及ぼしたものと考えられる。

「学業」に関しては、中学に入学し、学習塾に通い始め、遅れを補うよう環境を整えた。また、センターでは、移行期まで、自己制御をしながら課題を遂行する課題を行った。すると小学4年で、自分にも自己制御が可能であると、気が付いた場面があった。この体験により、学習に対し意欲が湧いたと考えられる。

「教師との関係」のついては、常に保護者が担任と連携をとっており、担任もその時々対象児の状態に応じた対応をとっていた。そして、対象児も担任を信頼し、関係は良好であった。このことから、学校と保護者が情報を共有すること、そしてその情報を学校での支援に生かすことが大切であると考えた。

「部活」は、対象児は中学に入学してから、卓球部に入った。11月のアンケートの結果から、練習の厳しさや、先輩との上下関係、時間的な拘束にストレスを感じていたが、継続して通っている。

これは、仲の良い友達と一緒に練習していることが大きな要因と考えられる。このような人間関係をつくるに至った、コミュニケーションの力の変化も、影響しているのではないかと考えられた。

VI 結論と今後の課題

1 結論

大庭（2005）は、個々の子どもの教育支援にかかわるニーズの把握においては、「個人特性」と「環境特性」というふたつの側面からのアプローチが必要であると述べている。本研究の対象児も同じく、認知特性や対象児が持っている力である「個人特性」、そして、家庭、学校、各相談機関や、そこで行われていた支援内容である「環境特性」の両面から、相互に教育的ニーズを把握しながら、支援を行っていった。今後は、ADHD児が中学校への移行をスムーズに行うためには、「個人特性」「環境特性」の両面から、小学校から中学校まで継続した支援を行っていく必要がある。

2 今後の課題

本研究では、対象児の保護者が中心となり、学校、相談機関、センターと連携をとることで、スムーズに以降を果たした。しかし、様々な機関との連携は、保護者の負担が大きくなる。保護者をサポートする体制づくりが今後の課題となるのではないだろうか。

また、移行期以降に対象児がストレスを感じている姿が見られた。ADHD児が中学校卒業まで、学校に適應できる支援をしていくことが、今後必要となると考えた。

文献

阿部弘樹（2006）注意欠陥／多動性障害児を対象とした課題解決場面におけるメタ認知を促すための支援方法に関する事例的研究。上越教育大学大学院学校教育研究科障害児教育専攻修士論文。

新潟県教育委員会（2007）中1ギャップ解消に向けて—中1ギャップ解消プログラム—。

大庭重治（2005）特別支援教育と発達支援に関する覚書。上越教育大学障害児教育実践センター紀要，11，25-28。

嶋田洋徳（1998）小中学生の心理ストレスと学校不適應に関する研究。風間書房。